



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月30日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名
 コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 (TEL) 052-819-5310
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,356	△21.2	187	△61.1	187	△61.1	69	△75.8
2022年2月期第1四半期	4,264	1.5	482	46.5	483	37.6	287	41.2

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 234百万円(△33.3%) 2022年2月期第1四半期 351百万円(39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	4.12	—
2022年2月期第1四半期	17.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	21,320	15,359	67.7
2022年2月期	21,279	15,226	67.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 14,445百万円 2022年2月期 13,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,180	△21.0	500	△61.3	500	△61.5	233	△70.8	13.86
通期	16,800	△1.6	2,000	△4.8	2,000	△5.3	1,155	△7.7	68.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期1Q	16,827,120株	2022年2月期	16,827,120株
2023年2月期1Q	28,221株	2022年2月期	28,221株
2023年2月期1Q	16,798,899株	2022年2月期1Q	16,810,947株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、世界経済においてはロシア・ウクライナ情勢に起因するサプライチェーンへの影響や資源価格の高騰による事業環境の変化により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共建設投資については、国土強靱化等を背景に既存インフラの管理等を中心に底堅く推移しており、また、民間設備投資については徐々に持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格の高騰等の影響もあり、予断を許さない状況が継続しております。

このような背景のもと、当社グループの主力事業である土壌汚染調査・処理事業においては、高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。しかしながら、昨年業績に大きく寄与したインフラ整備案件は伸び悩み、大型工事案件の受注もなかったことから、当初予算を大きく下回りました。廃石膏ボードリサイクル事業は堅調に推移したものの、当社グループ全体の利益目標をカバーするには至らず、その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,356百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益187百万円(同61.1%減)、経常利益187百万円(同61.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円(同75.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関西の都市再開発整備案件は堅調に推移したものの、中京エリア及び首都圏の大規模インフラ整備案件については、土壌搬入量が当初予定よりも少なく、また、搬入時期が延期となったことにより、売上及び利益は計画を大幅に下回りました。その結果、売上高2,596百万円(前年同期比25.5%減)、営業利益170百万円(同63.9%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

土壌固化材はOEM生産減少の影響による売上の減少があったものの、廃石膏ボードは前年からの広域エリアへの営業強化が功を奏し、入荷量が高水準で推移した結果、売上高575百万円(同6.0%増)、営業利益179百万円(同21.2%増)となりました。

(その他)

PCB事業及びバイオディーゼル燃料(BDF)事業は堅調に推移しましたが、収集運搬に係る手数料収入が前年同期と比較して減少した結果、売上高254百万円(同17.3%減)、営業利益32百万円(同26.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は5,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加し、未払法人税等及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は15,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月5日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年6月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645	1,304
受取手形及び売掛金	2,821	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,224
棚卸資産	281	276
その他	338	121
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,083	3,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,201	6,098
土地	7,928	7,928
建設仮勘定	205	229
その他(純額)	1,803	1,928
有形固定資産合計	16,138	16,185
無形固定資産	20	31
投資その他の資産		
その他	1,037	1,179
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,036	1,178
固定資産合計	17,196	17,396
資産合計	21,279	21,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087	931
短期借入金	830	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,386	1,247
リース債務	72	78
未払金	360	427
未払法人税等	538	77
賞与引当金	95	37
その他	314	383
流動負債合計	4,685	4,682
固定負債		
長期借入金	1,118	999
リース債務	117	145
退職給付に係る負債	131	133
その他	0	0
固定負債合計	1,367	1,278
負債合計	6,052	5,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,087	2,087
利益剰余金	9,703	9,689
自己株式	△25	△25
株主資本合計	14,053	14,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	406
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	295	406
非支配株主持分	877	913
純資産合計	15,226	15,359
負債純資産合計	21,279	21,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	4,264	3,356
売上原価	3,387	2,717
売上総利益	876	639
販売費及び一般管理費	394	451
営業利益	482	187
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	2	—
鉄屑売却収入	0	2
その他	0	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	483	187
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	488	185
法人税、住民税及び事業税	180	70
法人税等調整額	△25	△9
法人税等合計	154	61
四半期純利益	333	123
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	69

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	333	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	110
退職給付に係る調整額	10	0
その他の包括利益合計	18	110
四半期包括利益	351	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	179
非支配株主に係る四半期包括利益	45	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用による会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、財又はサービスを提供する取引で当社グループが代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,486	541	4,027	237	4,264	—	4,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	3	70	74	△74	—
計	3,488	542	4,030	307	4,338	△74	4,264
セグメント利益	471	148	620	44	664	△181	482

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△181百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
中京	1,330	352	1,682	175	1,857	—	1,857
関東	548	—	548	10	559	—	559
関西	717	—	717	2	719	—	719
九州	—	219	219	—	219	—	219
顧客との契約から生 じる収益	2,595	572	3,167	188	3,356	—	3,356
外部顧客への売上高	2,595	572	3,167	188	3,356	—	3,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	4	65	70	△70	—
計	2,596	575	3,172	254	3,427	△70	3,356
セグメント利益	170	179	350	32	382	△194	187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△194百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益

認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該變更による、各事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は輕微であります。